

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

番号	事業名	事業内容	事業 初期	事業 終期	主な実施状況（令和6年度実施分）	効果検証	総事業費	低所得世帯支援 枠	推奨事業メ ニュー	給付金・定額減 税一体支援枠	低所得世帯支援枠 及び不足額給付分 の給付金・定額減 税一体支援枠	町単費用・県補助
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を交付する。	R5.12	R6.6	【給付金】支給額：13,650,000円 支給世帯数 195世帯 【事務費】 884,197円 委託料（給付金・電算関係）：884,197円	≪令和5-6年度事業実績≫ 4,281世帯中4,218世帯へ給付（支給率98.5%） エネルギー・食料品価格等の価格高騰による影響が特に大きい非課税世帯に対し、給付金を交付することにより、生活支援を行うことができた。	14,534,197	14,137,000				397,197
2	低所得者支援給付金支給事業（均等割のみ・こども加算・R6非課税） 定額減税調整給付金支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円、子ども1人あたり5万円を交付する。 また、定額減税しきれないと見込まれる人に対し、その差額を交付する。	R6.3	R7.3	【給付金（低所得者支援分）】支給額：92,220,000円 支給世帯数：778世帯 こども加算人数：298人 【定額減税調整給付金】支給額：319,400,000円 納税義務者数：7061人 扶養親族数：6,331人 【事務費】 22,197,542円 消耗品費：42,000円 郵便料：696,004円 通信電話料：35,733円 振込手数料：920,307円 委託料（給付金・電算関係）：19,937,498円 人件費（時間外）：566,000円	≪令和5-6年度事業実績≫ 【低所得者支援給付金】 R5均等割のみ課税世帯：719世帯中707世帯へ給付（支給率98.3%） R6新たな非課税世帯：488世帯中475世帯へ給付（支給率97.3%） R6新たな均等割のみ課税世帯：241世帯中236世帯へ給付（支給率97.9%） こども加算：569世帯（1,058人）へ給付（支給率100%） 【定額減税調整給付金】 7,200人中7,061人へ給付（支給率98.1%） エネルギー・食料品価格等の価格高騰による影響が特に大きい非課税世帯等に対する給付金及び定額減税しきれない人への調整給付金を交付することにより、生活支援を行うことができた。	433,817,542		433,817,542			
3	低所得世帯支援給付金支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円、子ども1人あたり2万円を交付する。	R7.3	R7.3	【給付金】支給額：118,400,000円 支給世帯数：3,600世帯 こども加算人数：520人 【事務費】 1,913,000円 消耗品費：176,880円 印刷製本費：149,600円 郵便料：1,206,583円 通信電話料：6,237円 振込手数料：300,000円 回線移設手数料：73,700円	令和6年度非課税世帯3,600世帯（こども加算520人）へ給付 ※令和7年度に継続して実施 エネルギー・食料品価格等の価格高騰による影響が特に大きい非課税世帯等に対し、給付金を交付することにより、生活支援を行うことができた。	120,313,000				120,313,000	
4	上水道基本料金の減免による住民生活・地域経済支援事業	物価高騰等に直面する生活者や事業者の負担軽減のため、水道利用料の基本料金を3か月間減免することにより、住民への生活支援および、事業者への経済的支援を行う（上水道未使用世帯及び事業所へは減免相当額の町指定ごみ袋を支給）。 ※公共施設は除く	R6.4	R6.12	【上水道基本料金減免分】水道事業会計繰り出し金 減免世帯見込数 13,989世帯（家庭用）、893世帯（営業用） 減免額 51,736,638円（R6.5月～7月請求分 3ヶ月） システム改修業務委託 440,000円 【町指定ごみ袋配布分】 対象：293件（家庭用252件、事業所用41件） ごみ袋代 150,322円 通信運搬費（郵便料）201,861円	エネルギー・食料品価格等の価格高騰の影響を受けている全町民に対し、水道利用料の減免または減免相当分のごみ袋を支給することにより、町民の生活支援を行うことができた。	52,528,821		52,528,821			
5	物価高騰対応小学校給食費支援事業	物価高騰等の影響を受けている小・中学生の子どもがいる世帯への経済的負担の軽減のため、小中学校給食費の令和6年度値上げ相当分（1食あたり40円）の補填を行い、子育て世帯の負担軽減を図る。 ※教職員は除く	R6.4	R7.3	小中学校ともに1食あたり40円の給食材料費を補填 【小学校】 15,623,400円 町内5小学校 児童数2,167人 390,585食分 【中学校】 4,999,080円 町内3中学校 給食利用生徒数684人 124,977食分	食料品価格の物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、小中学校における値上げ相当分の給食材料費を補填することにより、生活支援を行うことができた。	20,622,480		20,622,480			
6	プレミアム付き地域商品券発行事業	エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている町民に対して、生活の支援を行うとともに、地域における消費の喚起・下支えを行うために、町内限定で使用できるプレミアム付き商品券を発行する。	R6.4	R7.3	宇美町商工会に委託して事業を実施 商品券発行総額：120,000,000円（プレミアム率20%） 町負担分 12,184,975円	エネルギー・食料品価格等の価格高騰の影響を受けている町民に対して、町内限定で使用できるプレミアム率20%の商品券を販売することにより、生活の支援を行うとともに、地域における消費の喚起・下支えを行うことができた。	12,184,975		12,184,975			
7	保育所等（特定教育・保育施設）物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている民間保育所に対して、給食に係る材料費高騰分の助成する。 ※職員は除く	R6.9	R7.3	3歳児以上650円/月、3歳未満児1,100円/月の給食材料費を補助 【対象施設】 認定保育所・認定こども園計 5ヶ所 4,495,200円 地域型保育施設計 4ヶ所 831,600円 県補助2,663,000円 その他一般財源	電力・ガス等のエネルギーや食料品価格の物価高騰の影響を受けている民間保育所に対して、給食に係る材料費高騰分を助成することにより、保育事業所への支援を実施することができた。	5,326,800		62,724			5,264,076
							659,327,815	14,137,000	85,399,000	433,817,542	120,313,000	5,661,273